

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目2番地の1
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	-	16,777	-	5,697	17,572
経常利益(百万円)	-	1,744	-	586	1,896
四半期(当期)純利益(百万円)	-	980	-	342	1,013
純資産額(百万円)	-	-	10,234	11,274	10,500
総資産額(百万円)	-	-	13,181	14,181	13,352
1株当たり純資産額(円)	-	-	149,440.28	164,616.87	153,315.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	14,321.79	-	4,994.72	14,796.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	77.6	79.5	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	1,314	-	-	1,750
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	682	-	-	1,546
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	-	194	-	-	191
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	-	2,326	1,888
従業員数(人)	-	-	390	394	390

(注) 1. 第15期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第15期第3四半期については貸借対照表のみが連結対象であるため、該当事項のみを記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	12,481	-	4,380	-	-
経常利益(百万円)	1,372	-	497	-	-
四半期(当期)純利益(百万円)	748	-	271	-	-
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	2,473	-	-
発行済株式総数(株)	-	-	68,488	-	-
純資産額(百万円)	-	-	-	-	-
総資産額(百万円)	-	-	-	-	-
1株当たり総資産額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(百万円)	10,921.92	-	3,958.46	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	1,500.00	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,394	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,309	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	189	-	-	-	-
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,393	-	-
従業員数(人)	-	-	295	-	-

(注) 1. 第15期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、それ以降については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	394 (2,058)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（パートタイマーを除く）であります。また、（ ）内にパートタイマー（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	320 (1,865)
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員（パートタイマーを除く）であります。また、（ ）内にパートタイマー（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
焼肉事業	599	-
その他	0	-
合計	599	-

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

原材料仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
焼肉事業	479	-
その他	0	-
合計	479	-

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
焼肉事業	1,065	-
焼鳥事業	329	-
その他	83	-
合計	1,478	-

- (注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比(%)
売上高		
焼肉事業	4,479	-
焼鳥事業	943	-
その他	275	-
合計	5,697	-

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加による企業業績の回復はみられるものの、年後半からの円高による輸出産業の企業心理の冷え込みに加え、エコカー補助金の終了、家電エコポイントの縮小等による消費の反動減など国内景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況が続いております。

当業界におきましては、一部に明るい兆しは見られるものの、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向が継続しており外食を手控えるなどの生活防衛意識は強く、取り巻く経営環境は引続き厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした食肉の知識と技術を駆使し、お客様にとって「安心・安全で美味しくて安い」価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、「あみやき亭」1店舗（豊橋下地店）、「美濃路」1店舗（鈴鹿店）、「焼肉スエヒロ館」1店舗（日野店）を新規出店しましたが、「かるび家」1店舗（品川駅前店）を退店したため、173店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高5,697百万円、営業利益572百万円、経常利益586百万円、四半期純利益342百万円となりました。

なお、当社は第15期第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。そのため、前第3四半期については貸借対照表のみが連結対象であり、前年同期比の表示は記載しておりません。

< 焼肉事業 >

焼肉事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2店舗新規出店、1店舗退店（かるび家品川駅前店）した結果、111店舗となりました。内訳は、あみやき亭95店舗、かるび家11店舗、スエヒロ館5店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感の高い商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「かるび家」につきましては、日々発注・日々配送による品質向上による商品力の強化を行ってまいりました。また、既存店の店舗改装を行い、国産牛中心の商品を提供する「スエヒロ館」への変更を順次行っております。

以上の結果、焼肉事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、4,479百万円となりました。

< 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、52店舗となりました。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」52店舗であります。

焼鳥事業におきまして、焼き師認定制度を導入し、炭火で1本1本手焼きする「焼き」の技術向上に努めるとともに、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めました。

また、店舗運営力向上策といたしまして、店長育成プログラムを刷新し、接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取組みを行ってまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、943百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、10店舗となりました。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営する、レストラン「SUEHIRO」4店舗、ハンバーグ・ステーキ「スエヒロ館」1店舗、居酒屋「楽市」5店舗であります。

レストラン「SUEHIRO」につきましては、平成22年11月1日にレストラン「SUEHIRO川崎店」を改装し、「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした低価格の「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの「スエヒロ館川崎店」として新たにスタートいたしました。

また、居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は275百万円となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して246百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、2,326百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、485百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が568百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、148百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が193百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、90百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が90百万円あったことを反映したものであります。

なお、当社は第15期第3四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。そのため前第3四半期については貸借対照表のみが連結対象であり、前年同期比の表示は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の内、流動資産は、現金及び預金の増加により、6,447百万円となり、前連結会計年度末と比較して488百万円増加しました。

以上の結果、資産の部は、14,181百万円となり、前連結会計年度末と比較して、829百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の内、流動負債は未払法人税等の減少により2,615百万円となり、前連結会計年度末と比較して166百万円減少しました。

固定負債は、資産除去債務を計上したことにより、292百万円となりました。

以上の結果、負債の部は、2,907百万円となり、前連結会計年度末と比較して、55百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加により、11,274百万円となり前連結会計年度末と比較して、773百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率79.5%となり、前連結会計年度末と比較して、0.9ポイントの増加となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完了後の 増加能力 (増加客 席数)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
あみやき亭1店 舗(愛知県)	愛知県	焼肉事業	店舗内装 設備等	86	5	自己資金	平成23 年1月	平成23 年3月	210
元祖やきとり家 美濃路1店舗 (愛知県)	愛知県	焼鳥事業	店舗内装 設備等	30	4	自己資金	平成23 年2月	平成23 年2月	132
元祖やきとり家 美濃路1店舗 (愛知県)	愛知県	焼鳥事業	店舗内装 設備等	30	-	自己資金	平成23 年2月	平成23 年3月	120

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

重要な設備計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、
完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の増加能力 (増加客席数)
株式会社 あみやき亭 あみやき亭1店舗	愛知県	焼肉事業	店舗内装設備	67	平成22年11月	214
株式会社 あみやき亭 元祖やきとり家美濃 路1店舗	三重県	焼鳥事業	店舗内装設備	26	平成22年12月	110
株式会社スエヒロレ ストラシステム スエヒロ館1店舗	東京都	焼肉事業	店舗内装設備	89	平成22年11月	196

(注) 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりませ
ん。

(注) 投資額には、無形固定資産が含まれております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用していません。
計	68,488	68,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	68,488	-	2,473	-	2,426

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	68,488	-	-
総株主の議決権	-	68,488	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	293,800	270,700	268,100	264,000	240,500	244,200	243,800	236,300	262,000
最低（円）	245,000	217,300	207,700	235,400	228,000	232,000	228,100	223,900	230,400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は四半期連結貸借対照表のみを作成しているため、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る連結貸借対照表、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,658	5,304
預け金	167	83
売掛金	3	4
商品及び製品	43	33
原材料及び貯蔵品	98	59
繰延税金資産	101	184
未収還付法人税等	120	80
その他	253	208
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	6,447	5,958
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,484	4,103
構築物(純額)	379	367
機械及び装置(純額)	188	187
車両運搬具(純額)	5	6
工具、器具及び備品(純額)	222	224
土地	489	489
建設仮勘定	12	17
有形固定資産合計	5,783	5,396
無形固定資産		
ソフトウェア	13	19
その他	46	48
無形固定資産合計	59	68
投資その他の資産		
投資有価証券	9	11
長期貸付金	245	259
繰延税金資産	200	149
差入保証金	1,010	1,108
その他	434	409
貸倒引当金	8	9
投資その他の資産合計	1,891	1,928
固定資産合計	7,734	7,393
資産合計	14,181	13,352

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	810	718
未払金及び未払費用	1,145	1,001
未払法人税等	290	597
引当金	105	212
その他	262	251
流動負債合計	2,615	2,781
固定負債		
引当金	2	2
負ののれん	0	0
繰延税金負債	18	11
資産除去債務	232	-
その他	39	57
固定負債合計	292	70
負債合計	2,907	2,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	6,376	5,601
株主資本合計	11,277	10,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	11,274	10,500
負債純資産合計	14,181	13,352

(2) 【四半期連結損益計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 12,481
売上原価	4,690
売上総利益	7,791
販売費及び一般管理費	2 6,468
営業利益	1,322
営業外収益	
受取利息及び配当金	21
協賛金収入	18
雑収入	9
営業外収益合計	49
経常利益	1,372
特別利益	
受取保険金	1
固定資産売却益	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	23
減損損失	3 8
特別損失合計	31
税引前四半期純利益	1,342
法人税、住民税及び事業税	586
法人税等調整額	8
法人税等合計	594
四半期純利益	748

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	1 16,777
売上原価	6,143
売上総利益	10,634
販売費及び一般管理費	2 8,921
営業利益	1,712
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	0
協賛金収入	10
その他	10
営業外収益合計	34
営業外費用	
その他	2
営業外費用合計	2
経常利益	1,744
特別利益	
受取保険金	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	8
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	50
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89
その他	4
特別損失合計	144
税金等調整前四半期純利益	1,612
法人税、住民税及び事業税	712
法人税等調整額	39
法人税等還付税額	120
法人税等合計	632
少数株主損益調整前四半期純利益	980
四半期純利益	980

【前第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1 4,380
売上原価	1,663
売上総利益	2,716
販売費及び一般管理費	2 2,241
営業利益	475
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
協賛金収入	8
雑収入	5
営業外収益合計	22
経常利益	497
特別利益	
受取保険金	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	7
減損損失	3 8
特別損失合計	15
税引前四半期純利益	482
法人税、住民税及び事業税	181
法人税等調整額	30
法人税等合計	211
四半期純利益	271

【当第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
売上高	1 5,697
売上原価	2,103
売上総利益	3,593
販売費及び一般管理費	2 3,021
営業利益	572
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	0
協賛金収入	5
雑収入	5
営業外収益合計	14
営業外費用	
その他	0
営業外費用合計	0
経常利益	586
特別利益	
受取保険金	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	16
その他	4
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	568
法人税、住民税及び事業税	235
法人税等調整額	37
法人税等還付税額	46
法人税等合計	226
少数株主損益調整前四半期純利益	342
四半期純利益	342

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,342
減価償却費	446
引当金の増減額(は減少)	24
有形固定資産除却損	23
減損損失	8
受取利息及び受取配当金	21
たな卸資産の増減額(は増加)	59
その他の流動資産の増減額(は増加)	27
仕入債務の増減額(は減少)	124
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	69
未払消費税等の増減額(は減少)	4
その他の流動負債の増減額(は減少)	27
その他	5
小計	1,907
利息及び配当金の受取額	26
法人税等の支払額	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,500
定期預金の預入による支出	8,500
定期預金の払戻による収入	7,000
有形固定資産の取得による支出	709
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の除却による支出	3
無形固定資産の取得による支出	6
差入保証金の差入による支出	46
差入保証金の回収による収入	10
貸付けによる支出	901
貸付金の回収による収入	22
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	188
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	189
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	467
現金及び現金同等物の期首残高	1,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,393

【当第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,612
減価償却費	531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	89
引当金の増減額(は減少)	90
有形固定資産除却損	50
受取利息及び受取配当金	12
売上債権の増減額(は増加)	1
たな卸資産の増減額(は増加)	49
その他の流動資産の増減額(は増加)	38
仕入債務の増減額(は減少)	92
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	44
未払消費税等の増減額(は減少)	3
その他の流動負債の増減額(は減少)	8
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	9
その他	0
小計	2,236
利息及び配当金の受取額	10
法人税等の還付額	78
法人税等の支払額	1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,500
定期預金の払戻による収入	3,500
有形固定資産の取得による支出	740
無形固定資産の取得による支出	1
差入保証金の差入による支出	65
差入保証金の回収による収入	146
貸付けによる支出	4
貸付金の回収による収入	18
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	682
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1
配当金の支払額	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	438
現金及び現金同等物の期首残高	1,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,326

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は102百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は232百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産について事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は4,390百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は4,253百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

1 ポイントサービス引当金繰入額 1 百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

給与手当賞与金	3,089	百万円
賞与引当金繰入額	15	百万円
役員賞与引当金繰入額	11	百万円
株主優待引当金繰入額	6	百万円

3 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	営業店 1 店舗	建物等	8

科目の内訳は、次のとおりです。

科目	減損損失 (百万円)
建物	7
その他	0
合計	8

なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1 ポイントサービス引当金繰入額 7 百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

給与手当賞与金	4,338	百万円
賞与引当金繰入額	23	百万円
役員賞与引当金繰入額	14	百万円

前第3四半期会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

1 ポイントサービス引当金繰入額 0 百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

給与手当賞与金	1,139	百万円
賞与引当金繰入額	42	百万円
役員賞与引当金繰入額	3	百万円
株主優待引当金繰入額	10	百万円

3 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した以下の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりです。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県	営業店 1 店舗	建物等	8

科目内訳は、次のとおりです。

科目	減損損失 (百万円)
建物	7
その他	0
合計	8

なお、当社の回収可能額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1 ポイントサービス引当金繰入額 3 百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

給与手当賞与金	1,531	百万円
賞与引当金繰入額	42	百万円
役員賞与引当金繰入額	5	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預金	5,117
その他(預け金)	138
計	5,256
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500
連結子会社に係る現金及び現金同等物	362
現金及び現金同等物	1,393

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
	(百万円)
現金及び預金	5,658
その他(預け金)	167
計	5,826
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500
現金及び現金同等物	2,326

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 68,488株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	102	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金
平成22年10月4日 取締役会	普通株式	102	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループのセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、食肉を中心とした商品を提供する飲食店経営をしております。

したがって、当社グループは各店舗別業態を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は主に焼肉を提供する飲食店を展開しており、店舗としては「あみやき亭」「どんどん」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」としては主に焼鳥と釜めしを提供する飲食店を展開しており、店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,977	2,880	15,857	920	16,777
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	12,977	2,880	15,857	920	16,777
セグメント利益又は損失()	1,521	246	1,768	55	1,712

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,479	943	5,422	275	5,697
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	4,479	943	5,422	275	5,697
セグメント利益又は損失()	529	72	601	29	572

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,768
「その他」の区分の利益又は損失()	55
全社費用(注)	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,712

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	601
「その他」の区分の利益又は損失()	29
全社費用(注)	0
四半期連結損益計算書の営業利益	572

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	164,616.87円	1株当たり純資産額	153,315.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10,921.92円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	748
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	748
期中平均株式数(千株)	68

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14,321.79円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	980
期中平均株式数(千株)	68

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,958.46円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	271
期中平均株式数(千株)	68

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,994.72円
なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	342
期中平均株式数(千株)	68

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成22年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 102百万円

1株当たりの金額 1,500円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを開始しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社あみやき亭
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社あみやき亭
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成21年12月31日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社あみやき亭
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。